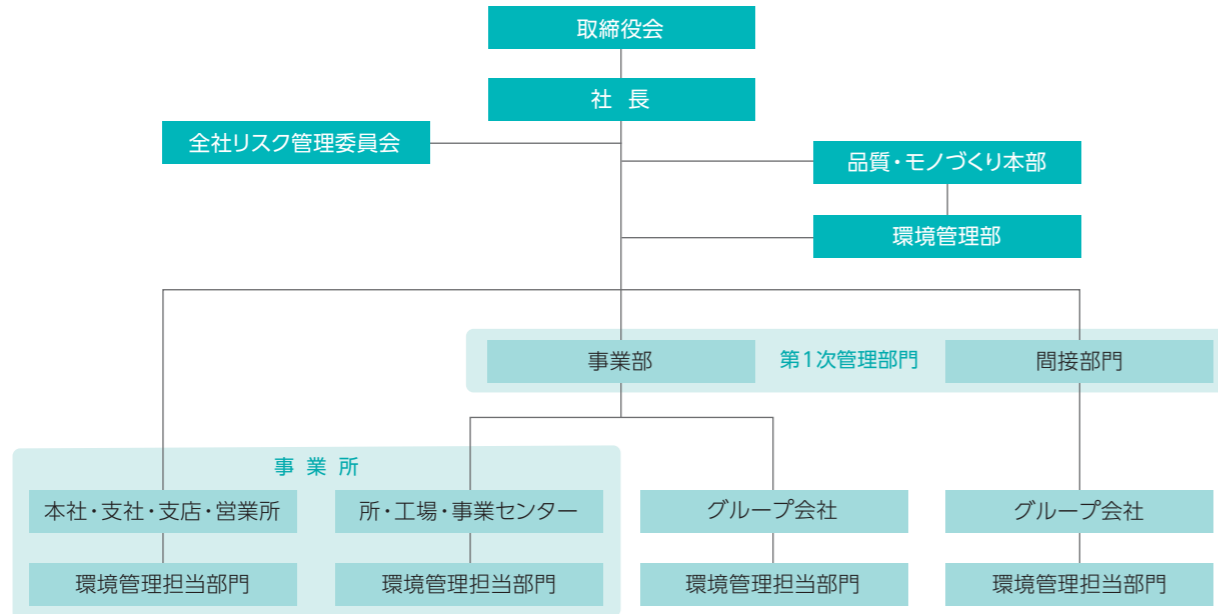


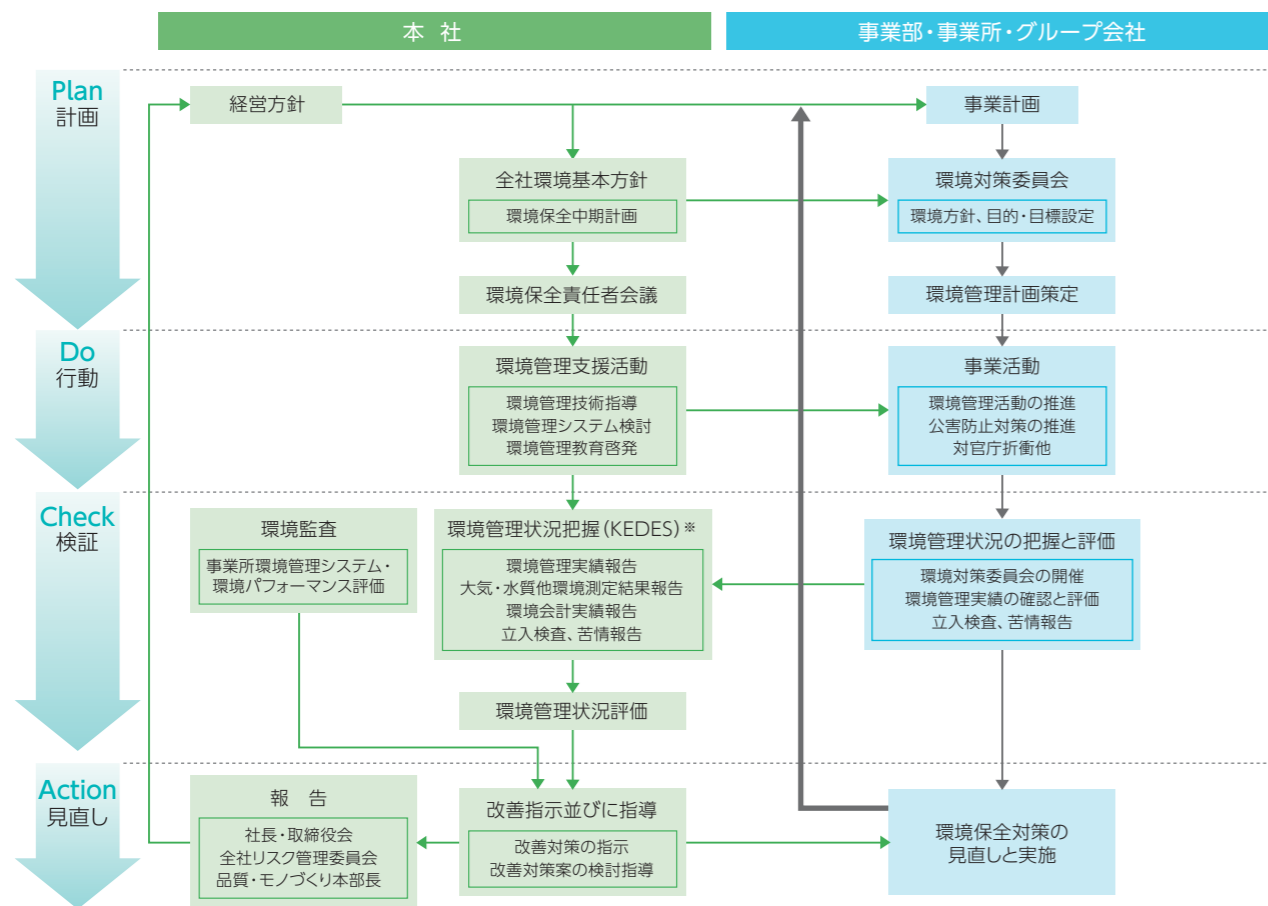
環境経営推進体制

クボタグループの環境経営は、環境マネジメントシステムに基づき、取締役会を最高意思決定機関とした組織体制により推進しています。

推進体制



クボタグループ環境マネジメントシステム



※KEDES: 環境情報管理システム

環境関連教育

2011年度もさまざまな環境関連教育を実施しました。クボタ環境管理部が主催するものに加えて、各拠点やグループ会社でも独自に環境教育を実施しています。また、外部団体の環境教育への協力も行っています。

2011年度 環境関連教育実績 (社内教育はクボタ環境管理部主催または講師派遣のみ記載)

分類	教育・研修・会議名 など	回数	受講人数	概要	
階層別教育	総合講座(1) (新入社員 他)	2	133	地球環境問題と企業に求められる対応	
	CSR研修 (入社9年目クリエイティブ職対象)	1	34	地球環境問題・クボタの環境管理	
	上級職昇級者研修	2	126	地球環境問題・クボタの環境管理	
	新任職長研修	1	18	クボタの環境管理・現場の環境管理	
	新任作業長研修	2	47	クボタの環境管理・現場の環境管理	
専門教育	環境管理基礎	1	8	法規制、環境リスク、環境保全などの基礎教育	
	環境管理技術	公害防止技術	1	14	公害防止関連法、公害防止技術理論
		省エネ技術	1	17	省エネ関連法、省エネ技術と実践事例
	廃棄物管理	2	26	廃棄物処理法、契約・マニフェスト演習など	
	ISO14001 環境監査員養成	2	29	ISO14001 規格、環境法、事例研究	
	堺製造所 環境管理教育	1	20	ISO14001 内部監査員のブラッシュアップ	
	(株)クボタ建機ジャパン 環境管理教育	2	47	環境リスク管理体制の運営強化	
	(株)クボタ建機ジャパン 環境管理教育	1	8	環境情報管理システムの運用	
外部団体の教育への協力	(株)廣野鐵工所	1	30	ISO14001 環境監査員養成教育	
	(財)地球環境センター 大都市地域環境政策・ 環境マネージメントシステムコース	1	8	堺製造所の環境対策への取り組み	
	(財)省エネルギーセンター 国際エネルギー使用合理化対策事業 [中国 省エネルギー研修]	1	37	枚方製造所のエネルギー管理状況・省エネ事例、 関連施設見学	

環境リスクマネジメント

事業活動における環境リスクを特定し、リスクの極小化に努めています。万一、環境事故を発生させた場合でも、周辺環境への影響を最小限に抑えるため、各拠点でリスク毎に定めた対応手順に基づいた訓練を定期的実施しています。

異常時・緊急時訓練事例 (SIAM KUBOTA Metal Technology Co.,Ltd.)



化学物質の漏洩を想定した訓練 (2011年6月実施) ※化学物質の代わりに水を使用



ISO14001 認証取得状況 (2012年3月31日現在)

クボタグループでは、2006年度末までにすべての国内生産拠点でISO14001 認証を取得しました。
現在は、海外生産拠点におけるISO14001 認証取得の拡大に向けた活動を展開しています。

クボタ 国内拠点・事業部・事業ユニット

No	拠点・事業部等	認証に含まれる組織・関連会社	主要製品・サービス等	審査登録機関	認証取得年月日
1	阪神工場	丸島分工場	ダクタイル鉄管・異形管・ 圧延用ロール・チタン酸カリウム	LRQA	1999年3月5日
2	京葉工場	流通加工センター	ダクタイル鉄管・異形管・スパイラル鋼管	LRQA	1998年7月16日
3	枚方製造所		バルブ・鋳鋼・セラミック関連新素材・建設機械	LRQA	1999年9月17日
4	堺製造所・堺臨海工場		エンジン・農業機械・小型建設機械等	LRQA	2000年3月10日
5	筑波工場	東日本総合部品センター クボタ機械サービス(株)KS筑波研修センター 関東クボタ精機(株)	エンジン・農業機械等	LRQA	1997年11月28日
6	宇都宮工場	クボタ機械サービス(株)KS宇都宮研修センター	田植機・コンバイン	LRQA	2000年12月8日
7	電ヶ崎工場	クボタベンディングサービス(株)電ヶ崎工場 (株)クボタ関東ベンダーセンター電ヶ崎事業所	自動販売機	DNV	1998年11月13日
8	滋賀工場		FRP製品	JUSE	2000年5月18日
9	久宝寺事業センター	クボタ環境サービス(株) クボタメンブレン(株) (株)クボタ計装	計量機器・計量システム・CADシステム・ 精米関連製品・廃棄物破砕機器・ 液中膜ユニット・金型温調機等	DNV	1999年3月19日
10	恩加島事業センター		産業用鋳鉄製品・排水集合管・その他鋳物製品	JICQA	1999年12月22日
11	上下水エンジニアリング 事業ユニット	新淀川環境プラントセンター	下水処理・汚泥処理・浄水処理・ 用排水処理施設	LRQA	2000年7月14日
12	ポンプ事業部	クボタ機工(株)	下水処理・浄水処理施設、ポンプ・ポンプ設備	LRQA	2000年7月14日
13	膜システム事業ユニット		ろ過膜ユニット	LRQA	2000年7月14日

グループ会社 国内拠点

No	会社名	認証に含まれる組織	主要製品・サービス等	審査登録機関	認証取得年月日
1	クボタシーアイ(株)	栃木工場 堺工場 小田原工場 (株)九州クボタ化成	合成管・継手	JUSE	2011年2月22日
2	日本プラスチック工業(株)	本社工場・美濃工場	合成管・プラスチックシート等	JSA	2000年10月27日
3	(株)クボタ工建		土木構造物・建築物の設計・施工	JQA	2000年12月22日
4	クボタ環境サービス(株)		上水・下水・埋立て処分・し尿・ ごみのプラント施設等 環境関連施設の施工・維持管理	MSA	2002年11月20日
5	クボタ空調(株)	栃木工場	セントラル式空調機器	JQA	2004年8月27日
6	(株)クボタパイプテック		各種パイプラインの施工及び施工管理	JCQA	2005年1月24日
7	クボタ精機(株)		油圧バルブ・油圧シリンダ・トランスミッション・ 油圧ポンプ・油圧モーター等	LRQA	2007年3月17日

グループ会社 海外拠点

No	会社名	主要製品	審査登録機関	認証取得年月日
1	SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.[Navanakorn] (タイ)	小型ディーゼルエンジン・農業機械	MASCI	2003年2月28日
2	PT. Kubota Indonesia (インドネシア)	ディーゼルエンジン・農業機械	LRQA	2006年2月10日
3	Kubota Metal Corporation (カナダ)	鋳鋼製品	SGS	2006年6月15日
4	P.T.Metec Semarang (インドネシア)	自動販売機	TUV	2011年3月16日

LRQA:ロイド・レジスター・クオリティ・アシアランス・リミテッド
JUSE: 財団法人日本科学技術連盟 JICQA: 日本検査キューエイ(株)
MSA: (株)マネジメントシステム評価センター
SGS: SGS Systems & Services Certification Canada Inc. (カナダ)

JCQA: 日本化学キューエイ(株) DNV: デット・ノルスケ・ベリタス・エーエス
JSA: (財)日本規格協会 JQA: (財)日本品質保証機構
MASCI: Management System Certification Institute (タイ)
TUV: TÜV Rheinland Cert GmbH (ドイツ)

主要な環境指標の推移

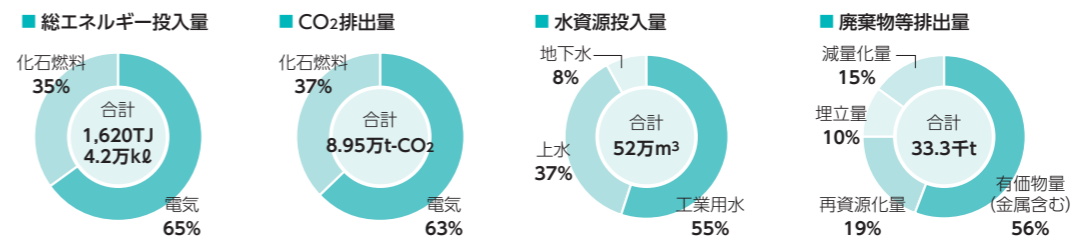
過去5年間の推移

環境負荷の主要な指標について、過去5年間の推移は以下のとおりです。
集計対象範囲は、特に注記のない限り、クボタ本体および国内、海外の連結子会社です。

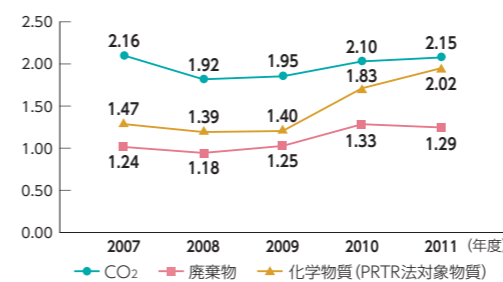
環境指標	単位	報告対象期間						
		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度		
INPUT	総エネルギー投入量(輸送燃料除く)	TJ	9,620	9,840	8,490	8,500	8,890	
	水資源投入量	万m ³	537	509	466	423	445	
	PRTR法対象物質取扱量*1	t	8,751	6,621	5,507	5,277	5,321	
	化学物質取扱量*2	t	-	-	-	2,667	4,488	
OUTPUT	大気排出	CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	53.6	57.5	47.8	44.5	46.8
		SOx排出量*3	t	8.6	3.9	3.8	5.2	2.9
		NOx排出量*3	t	80.6	60.3	49.5	66.1	61.7
		ばいじん排出量*3	t	3.7	5.6	3.8	5.5	6.4
		PRTR法対象物質排出量*1	t	580	574	475	389	384
		化学物質排出量*2	t	-	-	-	81	119
	水系排出	(公共用水域)						
		排水量*5	万m ³	456	448	386	378	382
		COD排出量*4	t	15.5	11.7	15.4	10.8	11.9
		窒素排出量*4	t	14.3	13.9	10.2	9.5	10.2
		りん排出量*4	t	0.45	0.36	0.25	0.35	0.29
		PRTR法対象物質排出量*1	kg	166	40	33	35	40
廃棄物	(下水道)							
	排水量*5	万m ³	73	90	99	94	101	
	PRTR法対象物質排出量*1	kg	115	48	20	21	20	
	廃棄物等排出量	千t	159	149	121	128	149	
	廃棄物排出量	千t	93	94	74	70	78	
	廃棄物埋立量	千t	7.0	10.2	3.6	4.3	4.1	
廃棄物埋立比率*6	%	2.4	6.0	3.2	3.4	2.7		

*1 国内拠点データです。 *2 海外拠点データです。(第三者保証対象外) *3 2010年度以降は海外拠点データを含んでいます。
*4 2008年度までは国内における総量規制対象拠点からの総排出量です。2009・2010年度は、海外拠点データを含んでいます。(りんは2010年度のみ、)
2011年度より、国内外の公共用水域に排水している拠点のうち、総量規制対象拠点からの排出量を対象としました。(この結果、2011年度は対象となる海外拠点はありませぬ。)
*5 2008年度以降は海外拠点データを含んでいます。 *6 2009年度以降は海外拠点データを含んでいます。

海外拠点の2011年度環境データ(抜粋)



環境効率指標



CO₂排出量・PRTR法対象物質排出移動量を環境負荷とした環境効率は、昨年度に比べて向上しました。

指標の見方

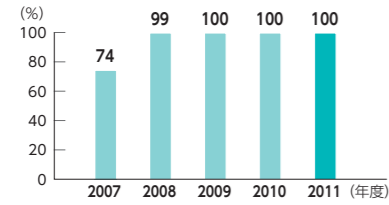
指標の向上は、CO₂など環境負荷の単位当たり売上高が増加し、環境効率が上がったことを示します。

・CO₂の環境効率指標=連結売上高(百万円)÷CO₂排出量(t-CO₂) (グループ全体)
・廃棄物の環境効率指標=連結売上高(百万円)÷廃棄物排出量(百kg) (グループ全体)
・化学物質の環境効率指標=連結売上高(百万円)÷PRTR法対象物質排出移動量(kg) (国内グループ)

環境経営対象グループ会社

2009年度より国内外の全連結子会社を環境経営の範囲に取り入れています。

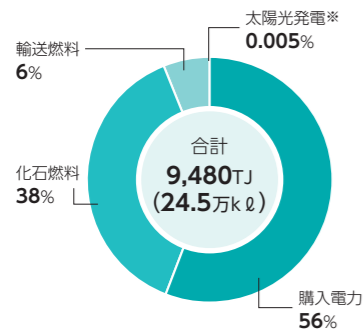
対象グループ会社比率



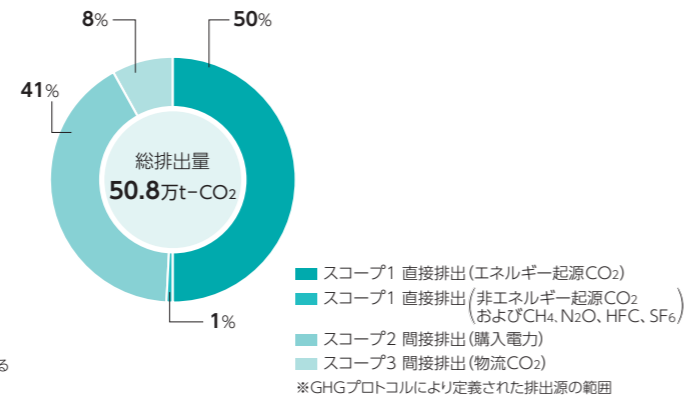
CO₂関連データ (2011年度実績)

冊子P43「地球温暖化の防止」の補足情報です。

総エネルギー投入量



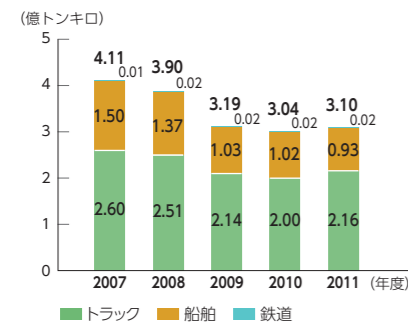
スコープ*別CO₂排出量



*熱量換算係数は9.97MJ/kWh (エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則 (2009.3.31改訂)) の係数を使用。

*GHGプロトコルにより定義された排出源の範囲

貨物輸送量の推移

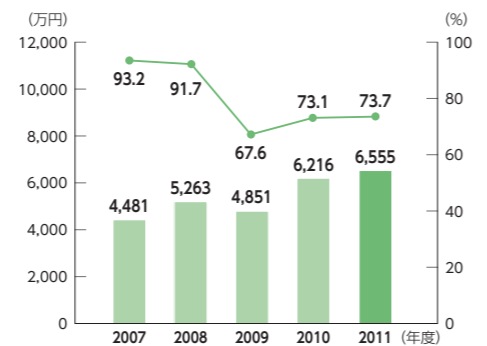


グリーン購入

クボタグループでは、事務用品 (紙類、文具類等) についてグリーン購入を推進しています。

2011年度の購入金額比率は73.7%で、目標の75%には達しませんでした。今後は、目標の達成に向けて、各拠点への指導、啓発活動を強化していきます。

グリーン購入金額・購入金額比率 (国内拠点データ)

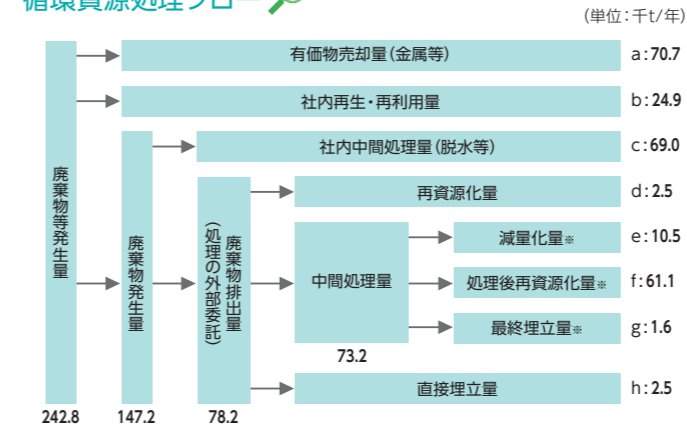


*2009年度以降、グリーン購入対象品目を変更しています。

資源循環関連データ (2011年度実績)

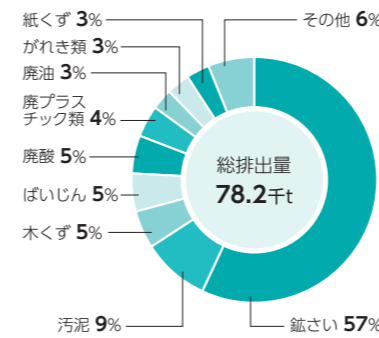
冊子P44「循環型社会の形成」の補足情報です。

循環資源処理フロー

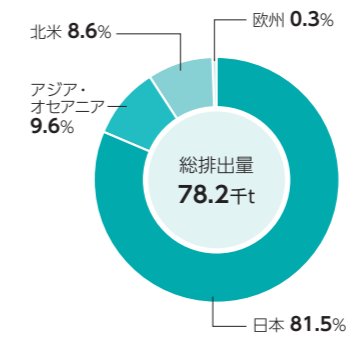


* 社外中間処理に伴う減量化量、処理後再資源化量、最終埋立量は委託先での調査結果。

廃棄物排出量の内訳

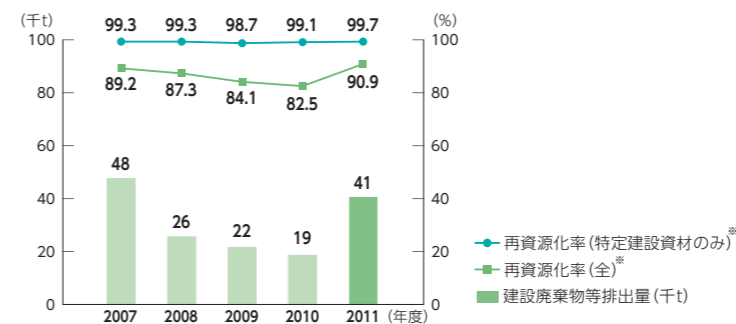


地域別廃棄物排出量



建設廃棄物再資源化率の推移 (国内拠点データ)

2011年度は、大規模工事の受注が多かったため建設廃棄物等排出量が増加しました。また、リサイクル可能な処理委託先を選定することにより、再資源化率が向上しました。



* 再資源化率 = (有価物売却量 + 再資源化量 + 減量化量 (熱回収)) ÷ 建設廃棄物等排出量 (有価物売却量含む) × 100 (%)

PRTR集計結果・地下水管理状況

冊子P45「化学物質の管理」の補足情報です。

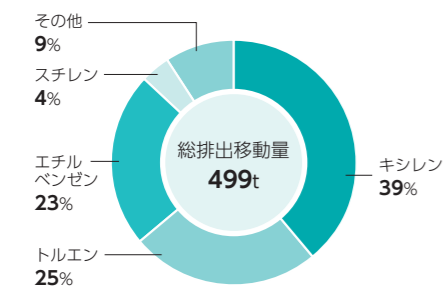
2011年度 PRTR集計結果 （拠点ごとの年間取扱量1トン(特定第1種は0.5トン)以上の第1種指定化学物質について集計）

単位:kg/年(ダイオキシン類:mg-TEQ/年)

政令番号	物質名称	排出量			移動量		
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	40	0.0	0.0	20	1,303
53	エチルベンゼン	92,035	0.0	0.0	0.0	0.0	24,546
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	153,907	0.0	0.0	0.0	0.0	39,141
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10,796
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
188	N,N-ジシクロヘキシルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,829
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21
240	スチレン	21,191	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
243	ダイオキシン類	0.0006	0.0	0.0	0.0	0.0	0.011
277	トリエチルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	7,848	0.0	0.0	0.0	0.0	2,600
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	2,149	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	104,591	0.0	0.0	0.0	0.0	19,247
302	ナフタレン	1,930	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
305	鉛化合物	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	965
308	ニッケル	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	395
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ジ-n-ブチルエステル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48
392	ノルマル-ヘキサノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
400	ベンゼン	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
411	ホルムアルデヒド	292	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
412	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14,050
438	メチルナフタレン	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)イソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		383,962	40	0.0	0.0	20	114,946

※集計対象: [本体生産拠点]+[グループ会社国内生産拠点] ■ :VOC(揮発性有機化合物)

2011年度 物質別排出移動量の割合(国内生産拠点データ)



地下水管理状況

過去に有機塩素系化合物を使用していた拠点における地下水測定結果は、以下のとおりです。

拠点名	物質名	地下水測定値	環境基準値
筑波工場	トリクロロエチレン	不検出(0.0001mg/ℓ未満)	0.03mg/ℓ以下
宇都宮工場	トリクロロエチレン	不検出(0.001mg/ℓ未満)	0.03mg/ℓ以下

環境会計(国内拠点データ)

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、可能な限り定量的に把握し分析することにより、事業活動に反映するとともに、社内外関係者へ情報開示し、クボタグループの環境保全に対する取り組み状況を理解していただくためのものです。

環境保全コスト 環境保全に関する投資額は14.1億円となり、前年度より6.7億円増加しました。費用額は82.0億円となり、前年度より2.0億円増加しました。研究開発にかかわる費用額は52.5億円が全体の約64%を占めています。(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2010年度		2011年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		450	1,409	654	1,423
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動など防止のためのコスト	374	492	273	524
地球環境保全コスト	地球温暖化防止などのためのコスト	64	189	287	171
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	12	728	94	728
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	19	0	21
管理活動コスト	環境管理人員費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	26	1,238	12	1,304
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置などの研究開発コスト	264	5,127	743	5,246
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付など	0	1	0	1
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金など	0	204	0	203
合計		740	7,998	1,409	8,198
当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)				31,100	
当該期間の研究開発費の総額				27,900	

環境保全効果 事業活動に投入する資源に関する効果では、水の使用量が一部事業所の設備故障により増加しました。事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果では、SOx排出量が一部事業所の生産量減少などにより減少、また廃棄物排出量は、国内グループ生産量の増加、並びに震災の影響で発生したコンクリートガラの上などにより増加しました。

効果の内容	項目	2010年度	2011年度	増減量	対前年度比(%)
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量[輸送燃料を除く](熱量換算TJ)	7,200	7,270	70	101
	水の使用量(万m ³)	379	394	15	104
	CO ₂ 排出量(エネルギー起源)(万t)	36.9	37.3	0.4	101
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	SOx排出量(t)	5.1	2.5	-2.6	49
	NOx排出量(t)	61.7	56.1	-5.6	91
	ばいじん排出量(t)	4.4	3.8	-0.6	86
	PRTR対象物質排出移動量(t)	509	499	-10	98
	廃棄物排出量(千t)	60	64	4	107
	廃棄物埋立量(千t)	0.9	0.9	0	100

経済効果 環境保全活動に伴う経済効果は16.4億円となりました。(単位:百万円)

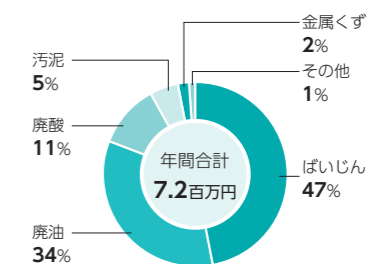
分類	内容	年間効果
省エネルギー対策	キュボラでの燃焼効率改善、エネルギーのムダ発見と削減など	623
	物流拠点の見直し、コンテナを共用する「共同ラウンド輸送」など	21
ゼロ・エミッション化対策	廃棄物の社内減量化、再利用・再資源化による排出量削減	7.2
	有価物の売却	985
合計		1,636

【環境会計の集計方法】

- 1) 期間は2011年4月1日から2012年3月31日です。
- 2) 環境会計の集計範囲はグループ国内拠点です。
- 3) 環境省環境会計ガイドライン(2005年版)を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

ゼロ・エミッションによるコスト低減効果(国内拠点データ)

廃棄物の再利用、再資源化による排出量の減少により、コスト低減効果を生み出しています。2011年度は、一部事業所の生産量減少によるばいじんの減少、メンテナンス方法の効率化による廃油の削減などにより、前年度比で年間7.2百万円の廃棄物処理コスト低減効果がありました。



CO₂関連換算係数

CO₂排出量の算定について

熱量換算係数

- 1990年度 燃料：「エネルギー源別発熱量表(2001.3.30改訂)」(資源エネルギー庁)の係数を使用
電気：「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2002.12.27改訂)」(経産省)から、9.83MJ/kWhを使用
- 2007～2008年度 「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2006.3.29改訂)」(経産省)の係数を使用
- 2009～2011年度 「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則(2009.3.31改訂)」(経産省)の係数を使用

CO₂排出係数

- 1990年度 燃料：「二酸化炭素排出量調査報告書(1992)」(環境庁)の係数を使用し、
二酸化炭素換算量(t-CO₂)=炭素換算量(t-C)×3.664として算出
- 2007年度 燃料：「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令
(平成18年3月 経済産業省、環境省令第3号)」の係数を使用
電気：国内は上記省令の係数及び電気事業者別排出係数を使用
海外は「各国における発電部門CO₂排出原単位の推計調査報告書-Ver.3(2006年6月)」
(日本電機工業会)の係数を使用
- 2008年度 燃料：「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」(平成21年3月)(環境省・経産省)の係数を使用
電気：国内は上記係数及び電気事業者が公表する排出係数を使用
海外は「各国における発電部門CO₂排出原単位の推計調査報告書-Ver.3(2006年6月)」
(日本電機工業会)の係数を使用
- 2009～2011年度 燃料：「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」(平成22年3月改正後)(環境省・経産省)の係数を使用
電気：国内は上記係数及び電気事業者が公表する実排出係数(クレジット反映前)を使用
海外はGHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol Initiative)公表の各国排出係数を使用

CO₂排出量の集計対象範囲

- 1990年度はクボタ本体の生産拠点のみですが、2004年度以降は非生産拠点及びグループ会社を集計範囲に加え、その対象拠点数を拡大しています。2009年度以降はクボタ本体およびすべての連結子会社を対象としています。
- 「CSR報告書2008」より、2003年12月に分社独立した住宅建材部門のCO₂排出量を除いており、その結果、1990年度のCO₂排出量が過去に開示した値よりも小さくなっています。
- また、2006年度以降は国内のエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスを新たに算定対象に加え、2011年度以降は集計対象範囲を海外生産拠点にまで拡大しています。

※温室効果ガスのうち、HFC、PFC、SF₆の排出量は、2007年以降1月から12月のデータです。

物流におけるエネルギー投入量・CO₂排出量の算定について

トラック輸送の燃料・CO₂排出量

- 2007年度 2007年度「交通関係エネルギー要覧 平成19年版」(国交省)の
「1トンの荷物を1km運ぶのに消費するエネルギー(2005年度)」の数値を使用して算出
- 2008～2011年度 「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」(平成21年3月)(環境省・経産省)トンキロ法による。
輸送燃料=輸送トンキロ×燃料使用量原単位×単位発熱量
CO₂排出量=輸送燃料×CO₂排出係数×44÷12

トラック輸送以外の燃料・CO₂排出量

- 「温室効果ガス排出算定・報告マニュアル(Ver.3.2)」(平成23年4月)(環境省・経産省)トンキロ法による。
輸送燃料=輸送トンキロ×燃料使用量原単位×単位発熱量
CO₂排出量=輸送トンキロ×輸送機関別の輸送トンキロ当たりCO₂排出量

※物流CO₂排出量の集計対象範囲はクボタ本体と国内の生産系連結子会社

『KUBOTA REPORT 2012』環境パフォーマンス指標算定基準

対象期間 2011年4月1日～2012年3月31日(海外データ：2011年1月1日～2011年12月31日)

対象組織 クボタ本体および日本国内の連結子会社65社および海外の連結子会社85社

※ただし、クワンダ社など、2012年1月～3月に連結子会社となった海外の会社については、集計対象期間外のため、2011年度実績データを含んでいません。

算定基準 「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省)を参考にしています。具体的な算定方法は下表を参照してください。

環境パフォーマンス指標	単位	算定方法
総エネルギー投入量	TJ	(購入電力量+太陽光発電量)×単位発熱量*1+Σ[各燃料使用量×各燃料の単位発熱量*1](輸送燃料を含む)
水資源投入量	m ³	上水、工業用水、地下水の使用量の合計(水資源投入量=水使用量)
PRTR法対象物質取引量	t	PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取引量が1トン以上(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)の物質の取引量合計値。算定対象組織はグループ国内生産拠点。
化学物質取引量(海外拠点)	t	・Toxics Release Inventory (TRI) Program, US EPA、・The European Pollutant Emission Register (EPER)、 ・The European Pollutant Release and Transfer Register (E-PRTR)、・Reporting to the National Pollutant Release Inventory (Canada)などの法規制の適用を受ける拠点の化学物質取引量合計値、およびその他の拠点におけるトルエン、エチルベンゼン、キシレンの年間取引量が1トン以上の物質の取引量合計値。算定対象組織はグループ海外生産拠点。
SOx排出量	t	燃料使用量(kg)×燃料中の硫黄含有率(重量%)÷100×64÷32×[(1-脱硫効率)÷100]×10 ⁻³ 、 または時間当たりSOx排出量(m ³ N/h)×施設の年間稼働時間(h)×64÷22.4×10 ⁻³ 算定対象は、2009年度まではグループ国内拠点における大気汚染防止法ばい煙発生施設。2010年度以降はグループ国内・海外拠点における法規制の適用を受ける施設。
NOx排出量	t	NOx濃度(ppm)×10 ⁻⁶ ×時間当たり排出ガス量(m ³ N/h)×施設の年間稼働時間(h)×46÷22.4×10 ⁻³ 算定対象は、2009年度まではグループ国内拠点における大気汚染防止法ばい煙発生施設。2010年度以降はグループ国内・海外拠点における法規制の適用を受ける施設。
ばいじん排出量	t	ばいじん濃度(g/m ³ N)×時間当たり排出ガス量(m ³ N/h)×施設の年間稼働時間(h)×10 ⁻⁶ 算定対象は、2009年度まではグループ国内拠点における大気汚染防止法ばい煙発生施設。2010年度以降はグループ国内・海外拠点における法規制の適用を受ける施設。
化学物質排出量(海外拠点)	t	・Toxics Release Inventory (TRI) Program, US EPA、・The European Pollutant Emission Register (EPER)、 ・The European Pollutant Release and Transfer Register (E-PRTR)、・Reporting to the National Pollutant Release Inventory (Canada)などの法規制の適用を受ける拠点の化学物質排出量合計値、およびその他の拠点におけるトルエン、エチルベンゼン、キシレンの年間取引量が1トン以上の物質の取引量合計値。算定対象組織はグループ海外生産拠点。
VOC排出量(海外拠点)	t	グループ海外拠点におけるトルエン、エチルベンゼン、キシレンの年間取引量が1トン以上の物質の取引量合計値。
排水量(公共用水域、下水道)	m ³	公共用水域または下水道への排水量。雨水・湧水を含む。 算定対象組織は2007年度まではグループ国内拠点、2008年度以降はグループ海外拠点を含む
COD排出量、窒素排出量、りん排出量	t	CODまたは窒素またはりん濃度(mg/l)×公共用水域への排水量(m ³)×10 ⁻⁶ 2008年度までは国内における総量規制対象拠点からの総排出量。2009・2010年度は、グループ海外拠点データを含む。 (りんは2010年度のみ。)2011年度より、国内外の公共用水域に排水している拠点のうち、総量規制対象拠点からの排出量。
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	購入電力量×CO ₂ 排出係数*1+Σ[各燃料使用量×各燃料の単位発熱量*1+各燃料のCO ₂ 排出係数*1] +非エネルギー起源CO ₂ 排出量*2+CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量*2
CO ₂ 排出原単位(グループ全体)	%	CO ₂ 排出原単位=グループ全体のCO ₂ 排出量÷連結売上高 各年度のCO ₂ 排出原単位÷2008年度のCO ₂ 排出原単位×100(%) (冊子P43グラフ内の数値)
CO ₂ 排出原単位(本体生産拠点)	%	CO ₂ 排出原単位=本体生産拠点のCO ₂ 排出量÷単体売上高 各年度のCO ₂ 排出原単位÷1990年度のCO ₂ 排出原単位×100(%) (冊子P43グラフ内の数値)
貨物輸送量	トンキロ	Σ[輸送ごとの輸送量(t)×輸送距離(km)]
物流CO ₂ 排出量	t-CO ₂	「CO ₂ 関連換算係数」に掲載のとおり。算定対象組織はクボタ本体と国内の生産系連結子会社。
物流CO ₂ 排出原単位	%	物流CO ₂ 排出量÷連結売上高 各年度のCO ₂ 排出原単位÷2008年度のCO ₂ 排出原単位×100(%) (冊子P43グラフ内の数値)
廃棄物等排出量	t	有価物売却量+廃棄物排出量
廃棄物排出量	t	産業廃棄物排出量+事業系一般廃棄物排出量
廃棄物排出原単位	%	廃棄物排出原単位=廃棄物排出量÷連結売上高 各年度の廃棄物排出原単位÷2008年度の廃棄物排出原単位×100(%) (冊子P44グラフ内の数値)
廃棄物埋立量	t	直接埋立量+中間処理後最終埋立量
埋立比率	%	廃棄物埋立量÷廃棄物等排出量×100(%) 算定対象組織は2008年度まではグループ国内拠点、2009年度以降はグループ海外拠点を含む。
ゼロ・エミッション達成事業所数比率	%	ゼロ・エミッション(埋立比率が0.5%以下)を達成したとクボタ環境管理部が認定した事業所数÷国内外の生産事業所数×100(%)
再資源化量	t	外部直接再資源化量+外部中間処理後再資源化量 再資源化量には外部中間処理減量化量(排水量・単純焼却量・熱回収を伴う焼却量)を含まない。
再資源化率(減量化量除く)	%	(有価物売却量+再資源化量)÷(廃棄物等排出量-外部中間処理減量化量)×100(%)
建設廃棄物等排出量	t	建設廃棄物排出量(特定建設資材廃棄物以外の工事廃棄物含む)+建設工事に伴って発生した有価物売却量
建設廃棄物再資源化率(特定建設資材) 建設廃棄物再資源化率(全)	%	建設廃棄物再資源化率(特定建設資材)：建設リサイクル法で規定される特定建設資材廃棄物の再資源化率 建設廃棄物再資源化率(全)：特定建設資材廃棄物以外の工事廃棄物を含む建設廃棄物の再資源化率 再資源化率=[有価物売却量+再資源化量+減量化量(熱回収)]÷建設廃棄物排出量(有価物売却量含む)×100(%)
水使用原単位	%	水使用原単位=水使用量÷連結売上高 各年度の水使用原単位÷2008年度の水使用原単位×100(%) (冊子p44グラフ内の数値)
PRTR法対象物質排出・移動量	t	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下、PRTR法)に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取引量が1トン以上(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)の物質の排出量・移動量の合計。 ・排出量=大気への排出量+公共用水域への排出量+土壌への排出量+拠点内移動量 ・移動量=下水道への移動量+廃棄物としての拠点外移動量 物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル第4.1版 平成23年3月」(環境省・経済産業省) 「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル第10版 平成23年3月」(日本鉄鋼連盟)による。 算定対象組織はグループ国内生産拠点。
PRTR法対象物質排出移動原単位	%	排出移動原単位=PRTR法対象物質排出移動量÷連結売上高 各年度の排出移動原単位÷2008年度の排出移動原単位×100(%) (冊子P45グラフ内の数値)
環境効率指標(CO ₂)	百万円/t-CO ₂	連結売上高÷グループ全体のCO ₂ 排出量
環境効率指標(廃棄物)	百万円/百kg	連結売上高÷グループ全体の廃棄物排出量
環境効率指標(化学物質)	百万円/kg	連結売上高÷グループ国内生産拠点のPRTR法対象物質排出移動量
グリーン購入金額比率	%	事務用品(紙類、文具類等)のグリーン品の購入金額÷グリーン購入対象品目の総購入金額×100(%) 算定対象組織はグループ国内拠点、クボタグループが運用している事務用品購入サイトを通じて購入したもの。
水リサイクル量	m ³	自社の排水処理設備で浄化され、再使用された水量(冷却水の循環使用量は含まない)。

※1 「CO₂関連換算係数」(p48-⑨)に掲載のとおり。 ※2 算定方法は、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(環境省)による。

クボタグループ生産拠点データ (2011年度実績)

クボタグループ国内生産拠点データ

Table with 16 columns (Item, Unit, and 14 plants) and 4 rows (INPUT: Energy, Water Usage; OUTPUT: CO2 Emissions, Waste).

Table with 16 columns (Item, Unit, and 14 plants) and 4 rows (INPUT: Energy, Water Usage; OUTPUT: CO2 Emissions, Waste).

※総量規制については、工場単位の規制値・協定値・測定値 ※K値規制・濃度規制については、主要な施設の規制値および測定値(最大値)

Table with 16 columns (Item, Unit, and 14 plants) and 16 rows (Water Quality: pH, BOD, COD, Nitrogen, Phosphorus, Lead).

※総量規制については、工場単位の規制値・測定値 ※濃度規制については、工場単位の規制値・協定値・測定値(最大値)

PRTR集計結果 (単位:kg/年)

Table with 10 columns (Company Name, Substance Name, Order No., and 7 emission categories) and 13 rows of data.

化学物質集計結果

単位:kg/年 (Reporting to the National Pollutant Release Inventory (Canada))

Table with 6 columns (Company Name, Substance Name, Number, and 4 emission categories) and 6 rows of data.

単位:kg/年 (Toxics Release Inventory (TRI) Program (U.S. EPA))

Table with 7 columns (Company Name, Substance Name, CAS Number, and 4 emission categories) and 3 rows of data.

クボタグループ海外生産拠点データ

Table with 16 columns (Item, Unit, and 14 plants) and 4 rows (INPUT: Energy, Water Usage; OUTPUT: CO2 Emissions, Waste).

Table with 16 columns (Item, Unit, and 14 plants) and 4 rows (INPUT: Energy, Water Usage; OUTPUT: CO2 Emissions, Waste).

※対象施設: 大気排出ガスに関する法規制の適用を受ける施設

Table with 16 columns (Item, Unit, and 14 plants) and 16 rows (Water Quality: pH, BOD, COD, Nitrogen, Phosphorus, Lead).

Table with 16 columns (Item, Unit, and 14 plants) and 4 rows (INPUT: Energy, Water Usage; OUTPUT: CO2 Emissions, Waste).

Table with 16 columns (Item, Unit, and 14 plants) and 4 rows (INPUT: Energy, Water Usage; OUTPUT: CO2 Emissions, Waste).

※対象施設: 大気排出ガスに関する法規制の適用を受ける施設

Table with 16 columns (Item, Unit, and 14 plants) and 16 rows (Water Quality: pH, BOD, COD, Nitrogen, Phosphorus, Lead).

※排水の総量規制については、工場単位の規制値・測定値 ※排水の濃度規制については、工場単位の規制値・協定値・測定値(最大値)